

特別委員会の主な審査状況

予算特別委員会の主な審査状況

平成15年度一般会計補正予算ほか6件の特別会計補正予算について審査しました。

一般会計補正予算 (賛成多数 可決)

【質問】平成15年市民税収入の減について。 【答弁】平成14年は人口の伸びが税収の増につながったが、今年度はつながらなかった。人口増が必ずしも税収増につながらないところに分析の難しさがある。

主な質問・答弁・意見

【質問】当初の推計どおりでなかったのは、この経済不況の見通しに甘さがあったのではないか。 【答弁】そうは思わないが、今後には生かしていきたい。

建設工事について

【質問】建設工事について、法律的に業者に補償金を求められるものなのか。 【答弁】業者側は一つ一つの部材について、JIS規格の基準だったものとの認識である。法律的に補償金は取れるとは思えない。

トルエンが基準値を上回ったのは、企業側に瑕疵があったということか。

【答弁】対策委員会を設置して調査をお願いしている。瑕疵があったと理解している。

次世代育成支援対策行動計画

【質問】調査の内容と、子育て支援計画との関連は。 【答弁】来年度行動計画を作成するに当たり今年二一

調査を実施する。マイユアの42項目のうち、地域性を考慮して15項目を作成する。現在作成中の子育て支援計画が、そのまま行動計画になり得ると考えている。

市独自調査の範囲を設定した方が市全体のレベルの把握になるし向上につながるかと考えるが。

【答弁】法では30人以上の企業は行動計画を作成することにしているが、むしろ法で規定している連絡組織をつくる中で考えた方がよいと思っている。

リサイクルプラザ等むだな事業の見直しを。 【答弁】拠点施設としてむだではないかと考えている。

【質問】基金の見直しは。 【答弁】基準として、財政調整基金は標準財政規模の10%を目指している。

基本構想審査特別委員会の主な審査状況

西東京市基本構想について (賛成多数可決) 新市誕生後、初めての基本構想となり、総合的かつ計画的に行政運営を図るための指針として策定するものです。

主な質問・答弁

【質問】行政評価制度の確立とあるが、市民に公開するのか。 【答弁】評価内容を公表して市民判断を取り入れたい。

4つの重点プロジェクトの中心はチャートでつなげるのか。

【答弁】協働で拓くまちづくり等、具体的に展開している。

中小企業従業員退職金等

【質問】職員退職手当基金について、今後10年で432人退職すると、128億円必要になるが、見直しは。 【答弁】現在基金の残高は16億3千万円。仮に平成16年・20年まで216人退職するとして64億円必要となる。50%基金を使うとすると32億円、30%基金だと19億円必要でかなり厳しい状況である。今後税収等を考慮し、どのように予算を組むかが課題である。

国民健康保険特別会計補正予算 (全員賛成 可決)

【質問】郵便料の補正は、全被保険者に対する通知方法の変更か。 【答弁】普通郵便から配達

介護保険特別会計補正予算 (全員賛成 可決)

【質問】介護サービス等諸費は過年度分ということだが、当初予算での国等の負担割合は変動するのか。 【答弁】今回の補正は14年度決算の精算として法定負担分を翌年度で補正するもの。当初予算編成については法定どおりである。

社会福祉行政の基本

【答弁】社会福祉行政の基本的な担い手は社会福祉協議会。行政は地域福祉計画をつくり、少子化、高齢化の施策を明らかにし、計画を具体的に展開していく。

主要事業を精査し、

【答弁】主要事業を精査し、東京都と協議し、合併特例債の目的に合致する事業について変更手続をし、優先するものとしては老朽化施設

設の建てかえだと思つている。約2.3残っている合併特例債を有効活用したい。

地方自治の問題では審議会ですべての議論がされたのか。

【答弁】直接法律論等はしていないが、地方分権と住民自治のところの議論の際に、地方自治体の置かれていた状況を認識しながらこの文面ができています。

主要事業一覧の中に

【質問】主要事業一覧の中に東伏見地域の図書館設置がない。100平米くらいで絵本館的なものはできないか。早稲田大学との協定は生き残っているのではないか。 【答弁】早稲田大学の施設には公共施設は入らない方針である。

活力と魅力のあるまちづくりは結構なことだが、実行は大変だと思つている。

【質問】活力と魅力のあるまちづくりは結構なことだが、実行は大変だと思つている。地域経済を発展させる仕組みの構築とはどんなことを考えているのか。人が集まるまちづくりとはどんなことを構想しているのか。そ

活力と魅力のあるまちづくりは基本計画では5つの柱となっており、既存の市内産業を育成する視点、起業家への支援、広域的取り組みとして産・学・公の連携という中で、地域発展に努める。人が集まるまちの施策としては、地域の自然環境等の地域資源を活用していきたい。

【質問】外国人、子ども、障害者の意向の反映は。 【答弁】意識調査を実施し、この中に外国人も含まれ、

西東京市としてのオリジナリティはどこか。

【答弁】合併をしてきた市ということで市民参加により策定したというものだ。市民ニーズを踏まえて、発展させた重点施策をさらに事業展開させていく。市民融和を中心にしたまちづくり、福祉の実現をしていくものである。

子どもの参加の促進

【質問】子どもの参加の促進で、子どもの権利条約について書かれており、家庭・学校・行政が同列に書かれているが、子どもを育てるのは親の責任であるということをはっきり構想の中に主張してほしい。

子育て支援計画では

【答弁】子育て支援計画では子どもが大人になることを支えるという視点で5つの項目がある。子育てについては第一義的には家庭が責任を持つということでは次世代育成対策の法案でも基本理念である。



子どもたちとまちの未来のために

ていくためには担保すべき財源問題に行き当たる。三位一体の改革等、財政をめぐる制度改革が不透明の中で、どのように自治体運営をしていくのか。

制度改革の不透明な中で、案外できないもので、国・都に対して言うべき主張はしていく。これからの地方分権の時代に対応した自己選択、自己決定、自己責任の原則のもと市政運営されなければならないと考えている。

【質問】西東京市の10年間の構想の特徴として生産人口と15歳以下の人口の横ばいというのが大きい。これをまちづくりの基本にしなければならぬ。

勤労人口、若者の人口がふえることは大歓迎だが、現在の少子高齢化の動きからすると安易に人口数はカウントできない。人口というのは自治体運営の力であり、エネルギーである。それを視野に入れて事業展開していかなければならぬ。

【質問】職員の政策立案能力が重要だとあるが、市民自身の自己責任も課題としてあるのではないか。

地方分権の構成員という土壌を構成していく方針を要請していく必要がある。それは行政指導でできるものではないので政策を提起したり、市民参加を求める中で投げかけた。まずは、自治体職員の能力向上が先決だ。

